

※水色と黄色のセルは回答必須。薄緑色セルは任意。申請書の段階から項目3に変更があった場合、直接入力の上書きして下さい。

(一財)全国地域情報化推進協会 御中

報告日 2021年11月9日

派遣決定番号

地域情報化アドバイザー制度活用報告書(2日目)

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	宮崎県庁	代表者名	知事 河野 俊嗣
担当者部署	総合政策部情報政策課	連絡先電話番号	0985-26-7045
担当者役職	主査	担当者氏名	喜多 福一
住所	880-8501 宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号		

1-2. 推薦団体(「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力)

2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	前田 みゆき
評価	大変よい
上記評価の理由(どのようなところがよかったか等詳細に)	勉強会では、デジタル庁が進めている自治体業務の標準化仕様に関する進捗状況や、Gov-Cloud先行事業の選定自治体など、前回の御支援時点からの比較を含めて、最新の情報・状況を御講義いただいた。また、県が、前回の御支援後に各市町村に対して実施した「管理する業務システムの状況調査」の結果を基に、県内各自治体における標準化の進め方についても、スケジュール感を交え、期限の令和7年度までの完全移行を促すなどもしていただいた。
アドバイザーへの要望事項	今回も特にありません。提供いただいた資料も含め非常にわかりやすく丁寧な講演をいただきました。

3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

	派遣日	開始時刻	終了時刻	内休憩時間(分)	活動時間(分)
3-1. 活動	2021年11月5日	13時00分	17時10分	20	230
3-2. 派遣場所	会場名	宮崎県庁		最寄駅	宮崎駅
	所在地	宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号		最寄駅からの交通手段	バス
	派遣形態	支援・助言(実地)			

4. 報告書に関するAPPLICホームページへの掲載許可

掲載許可	<input checked="" type="checkbox"/> 掲載可
------	---

5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性(職員、一般、企業等)について【自由記述】	人数
	県及び市町村職員	67人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点(具体的にご記入下さい)	自治体システムの標準化・共通化に伴う具体的なアプリケーションや基盤が整っていない状況であり、まずは、先行事業の動向を見極めるとともに、各自治体の情報システムに関する現状把握に努める必要がある。	
支援により目指す成果(具体的にご記入下さい)	自治体システムの標準化・共通化に向けた具体的な行動(だれが、いつ、何をすべきか)	
アドバイザーに支援を受けた内容(具体的にご記入下さい)	・自治体システムの進化と標準化の状況について ・自治体システムの統一・標準化に向けた具体的な方策について ・今後の課題とその解決策(案)について ・Gov-Cloud先行事業の状況について	
支援を受け改善又は解決された内容(具体的にご記入下さい)	移行計画の策定など、具体的な取り組みが加速すると思われます。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容(具体的にご記入ください)	自治体システムの標準化・共通化については、まだ、国が検討している部分も多いため、最新の情報を収集しつつ、行動を具体化していく必要がある。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。) アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 なし(アンケート調査ではなく、自治体DX推進計画に基づき、各市町村で計画を作成することとなります。)	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるもののリストより選択下さい	②次年度に予算化を図り推進する
事業の最終的な目指す姿		

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG）」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。



統一・標準化の開発・移行スケジュール
 ①標準仕様書作成・更新(関係府省)・・・2022年夏
 ②標準標準システム開発(事業者)・・・2022年度末頃～2023年夏頃
 ③標準標準システム移行(自治体)・・・2023年後半～2025年度まで

ガバメントクラウド先行事業採択団体一覧
 応募のあった52件の中から、8件について下記の点について詳細し、採択しました。

自治体/団体名	採択規模	システム種別	採択理由
1. 津市	200人以上 (市民教育)	SaaS/クラウド	教育現場から、事業者側まで幅広い関係者からの参加、独自の課題解決への取り組みが評価された。
2. 京都府(京丹波町、和歌山県(和歌山市))	200人以上	SaaS/クラウド	2022年度にアプリ開発を進め、市民生活の利便性向上に貢献する取り組みが評価された。また、事業者側からの参加も評価された。
3. 高槻市	200人以上	オンプレミス/クラウド	事業者側からの参加が評価された。また、市民生活の利便性向上に貢献する取り組みが評価された。
4. 京都市	50人以上	SaaS/クラウド	事業者側からの参加が評価された。また、市民生活の利便性向上に貢献する取り組みが評価された。
5. 宇治市	50人以上	オンプレミス/クラウド	事業者側からの参加が評価された。また、市民生活の利便性向上に貢献する取り組みが評価された。
6. 京都府(京都市)	200人以上	オンプレミス/クラウド	事業者側からの参加が評価された。また、市民生活の利便性向上に貢献する取り組みが評価された。
7. 京都府(京都市)	50人以上	オンプレミス/クラウド	事業者側からの参加が評価された。また、市民生活の利便性向上に貢献する取り組みが評価された。
8. 京都市	50人以上	SaaS/クラウド	事業者側からの参加が評価された。また、市民生活の利便性向上に貢献する取り組みが評価された。

